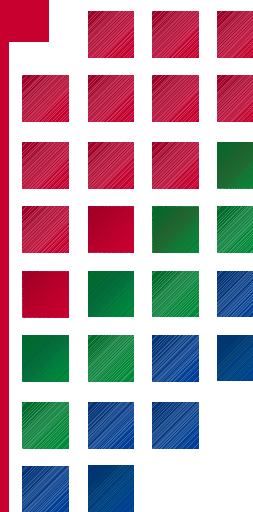


2016年(平成28年)3月期 第1四半期決算の概要

2015年8月7日



日本郵政グループ 第1四半期決算の概要

■ 2016年3月期 第1四半期決算 経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政グループ		
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	34,465	7,014	4,827	24,731
前年同期 (14/6)比	△ 1,146	+ 271	△ 261	△ 1,195
	(△ 3.2%)	(+ 4.0%)	(△ 5.1%)	(△ 4.6%)
経常利益	2,427	126	1,138	1,076
前年同期 (14/6)比	△ 293	+ 45	△ 142	△ 231
	(△ 10.8%)	(+ 56.9%)	(△ 11.1%)	(△ 17.7%)
四半期純利益	1,426	312	792	232
前年同期 (14/6)比	+ 21	+ 111	△ 67	△ 20
	(+ 1.6%)	(+ 55.2%)	(△ 7.8%)	(△ 8.3%)

■ 通期見通し(2016年3月期)は、上場承認時に公表を行う予定

注1: 日本郵政グループ(連結)の「四半期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の数値を記載。

注2: 億円未満の決算数値は切捨て。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しない。

注3: 本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。

日本郵便 第1四半期決算の概要

当第1四半期の経営成績

(億円)

	2016/3期 第1四半期	2015/3期 第1四半期	増減
営業収益	6,952	6,692	+ 260
営業費用	6,867	6,642	+ 224
人件費	5,093	4,986	+ 106
営業損益	85	50	+ 35
郵便・物流事業	△ 77	△ 88	+ 11
金融窓口事業	166	139	+ 26
経常利益	126	80	+ 45
四半期純利益	312	201	+ 111
経常収益	7,014	6,742	+ 271

概要

- 営業収益は、ゆうパックやEMSなどの取扱物数増による郵便業務等収益の増加に加え、貯金残高の増加等による金融受託業務の手数料収入の増加、提携金融サービスの拡充、不動産事業の推進などにより、前年同期比260億円増の6,952億円。
- 営業費用は、ゆうパックやEMSなどの取扱物数増による人件費や国際運送料等の集配運送委託費の増加に加え、人件費単価の上昇等のコスト増加要因があったものの、営業収益の増加の範囲内である前年同期比224億円増の6,867億円。
- この結果、営業損益は、前年同期比35億円増の85億円。
セグメント別の営業損益としては、郵便・物流事業は前年同期比11億円改善の△77億円、金融窓口事業は前年同期比26億円増の166億円。
- 四半期純利益は、前年同期比111億円増の312億円と「増収増益」を達成。

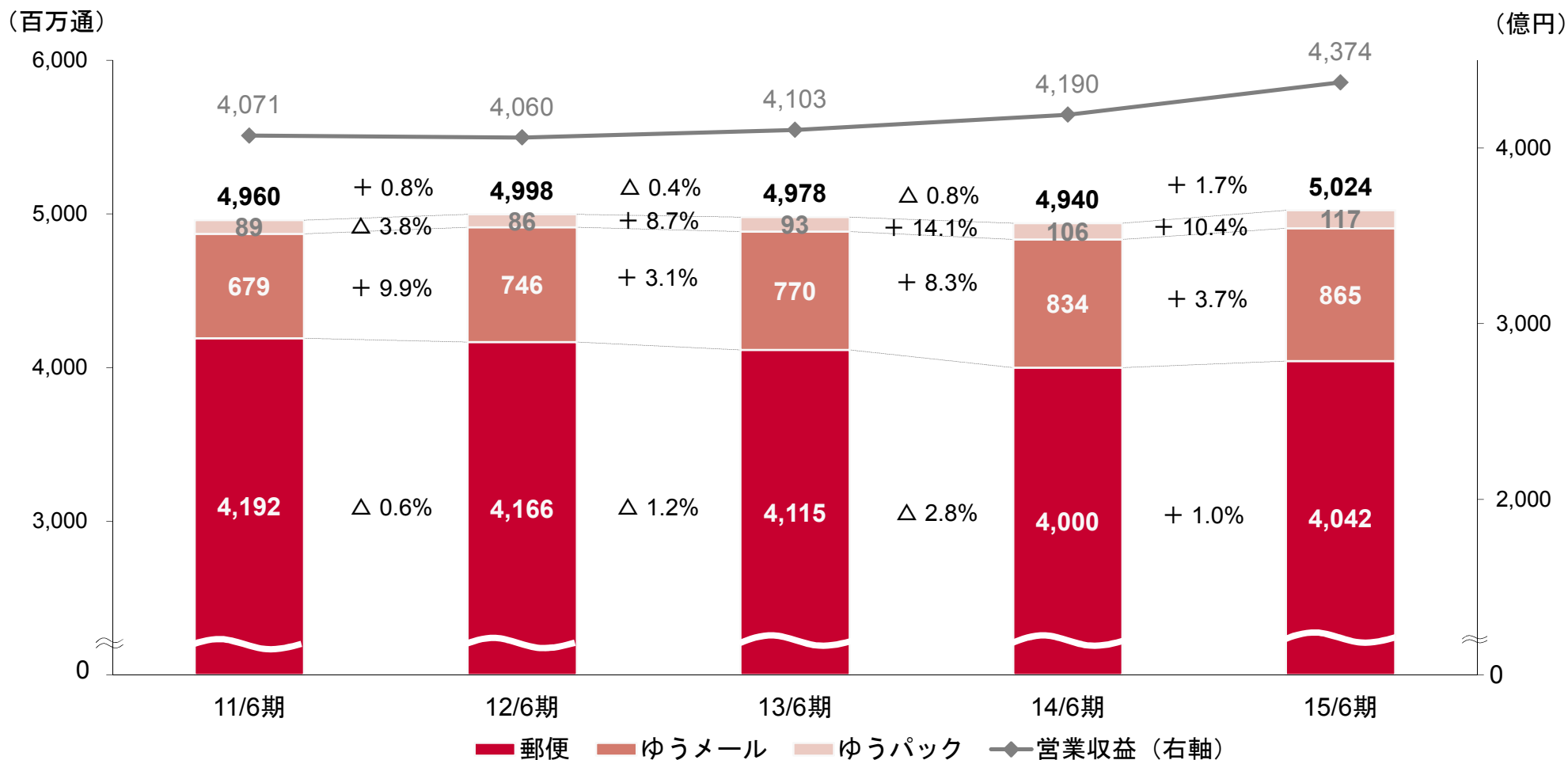
日本郵便 セグメント別決算の概要

(億円)

科 目	日本郵便		郵便・物流事業		金融窓口事業	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
営業収益	6,952	+ 260	4,374	+ 184	3,028	+ 82
郵便業務等収益	4,349	+ 184	4,374	+ 186	—	—
郵便窓口業務等収入	—	—	—	—	425	+ 7
銀行代理業務手数料	1,560	+ 31	—	—	1,560	+ 31
生命保険代理業務手数料	931	+ 16	—	—	931	+ 16
その他の営業収益	112	+ 26	0	△ 2	111	+ 26
営業費用	6,867	+ 224	4,452	+ 172	2,862	+ 55
人件費	5,093	+ 106	2,850	+ 60	2,243	+ 45
経費	1,773	+ 117	1,601	+ 111	619	+ 10
営業損益	85	+ 35	△ 77	+ 11	166	+ 26
経常利益	126	+ 45				
税引前四半期純利益	123	+ 49				
法人税等合計	△ 189	△ 61				
四半期純利益	312	+ 111				
(再掲)						
経常収益	7,014	+ 271				

日本郵便(郵便・物流事業)物数の推移

■ 総取扱物数は、前年同期比1.7%増。このうち、郵便物は、前年同期比1.0%増。ゆうパック・ゆうメールは、各々10.4%、3.7%の増加。



ゆうちょ銀行 第1四半期決算の概要

当第1四半期の経営成績

(億円)

	2016/3期 第1四半期	2015/3期 第1四半期	増減
業務粗利益	3,791	4,125	△ 333
資金利益	3,553	3,911	△ 358
役務取引等利益	238	222	+ 15
その他業務利益	0	△ 9	+ 9
経費 ※1	2,675	2,845	△ 170
業務純益	1,116	1,279	△ 162
臨時損益	22	1	+ 20
経常利益	1,138	1,281	△ 142
四半期純利益	792	859	△ 67
経常収益	4,827	5,088	△ 261
経常費用	3,688	3,806	△ 118
貯金残高 ※2	1,781,218	1,775,082	+ 6,136
金融再生法に基づく 開示債権	—	—	—

概要

- 当第1四半期の業務粗利益は、前年同期比333億円減少の3,791億円。

資金利益は前年同期比で減少、役務取引等利益、その他業務利益は前年同期比で増加。

経費は、預金保険料率引き下げの影響もあり、前年同期比170億円減少の2,675億円。

歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比162億円減少の1,116億円、経常利益は前年同期比142億円減少の1,138億円。

四半期純利益は792億円、前年同期比67億円の減益。

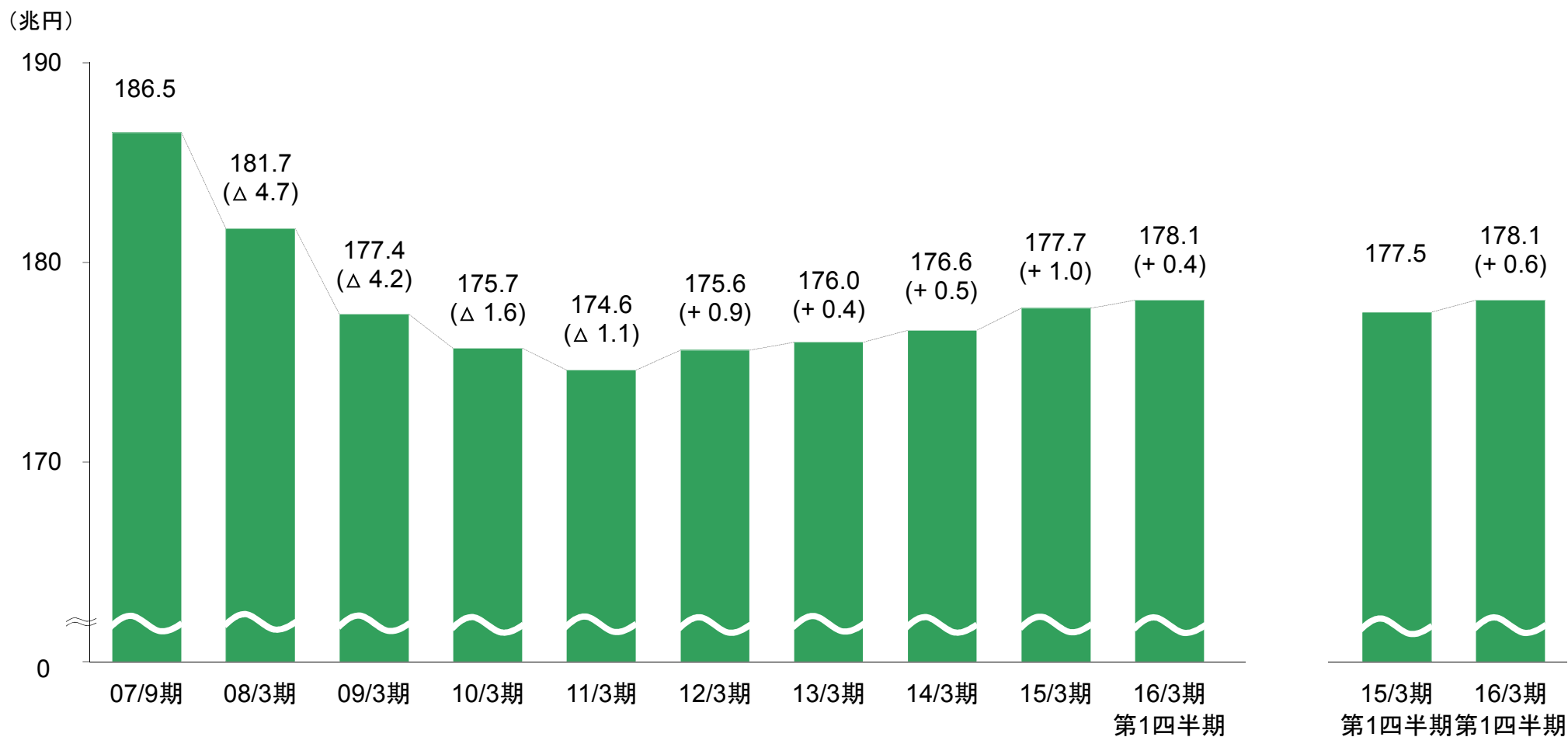
- 当第1四半期末の貯金残高は、178兆1,218億円(未払利子を含む貯金残高は179兆4,541億円)。

- 金融再生法に基づき開示すべき債権はない。

※1 臨時処理分を除く。 ※2 未払利子を除く。

ゆうちょ銀行 貯金残高の推移

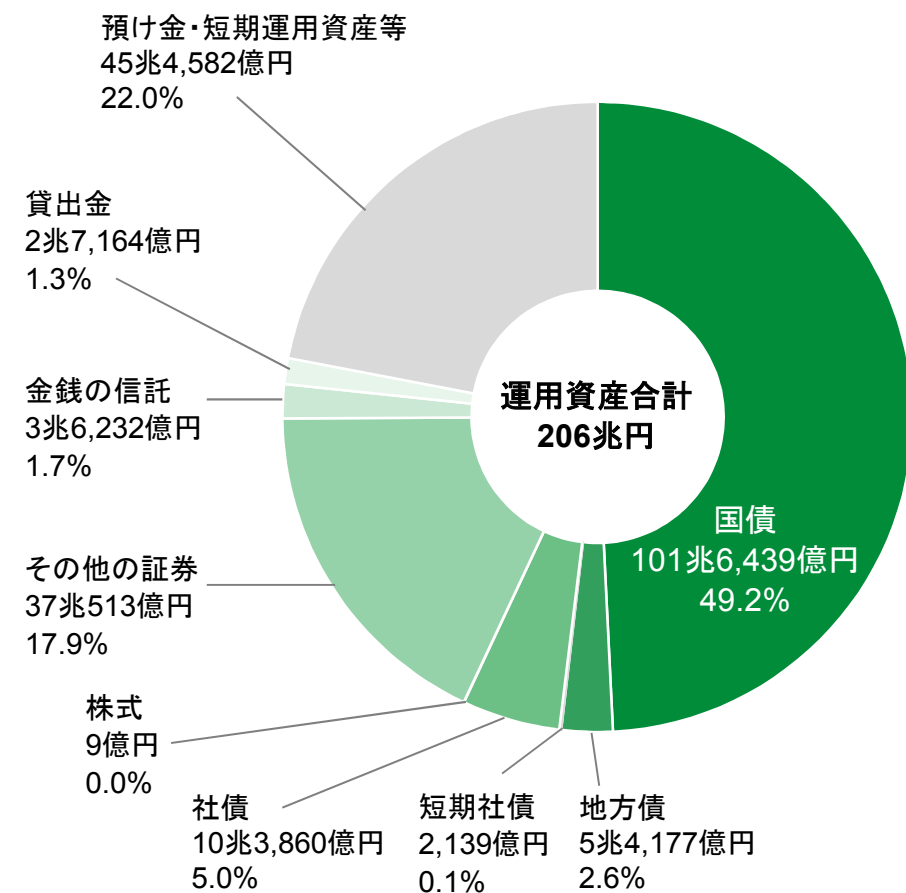
■ 当第1四半期末の貯金残高は178.1兆円(前期末比+0.4兆円、前第1四半期末比+0.6兆円)。



注：未払利子を含んでいない。また、2007/9期は日本郵政公社の残高であり、民営化以降取扱う貯金を一部変更している。

注：小数第2位以下の端数は切捨て。

■ 運用資産は、国債等の有価証券が154.7兆円、貸出金が2.7兆円。



区分	(億円)			
	16/3期 第1四半期	構成比 (%)	15/3期	構成比 (%)
貸出金	27,164	1.3	27,839	1.3
有価証券	1,547,139	74.9	1,561,697	75.8
国債	1,016,439	49.2	1,067,670	51.8
地方債	54,177	2.6	55,251	2.6
短期社債	2,139	0.1	2,269	0.1
社債	103,860	5.0	107,560	5.2
株式	9	0.0	9	0.0
その他の証券 ^{※1}	370,513	17.9	328,936	15.9
金銭の信託	36,232	1.7	34,916	1.6
預け金・短期運用資産等 ^{※2}	454,582	22.0	434,199	21.0
運用資産合計	2,065,119	100.0	2,058,654	100.0

※1 「その他の証券」は外国証券。

※2 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金等。

かんぽ生命 第1四半期決算の概要

当第1四半期の経営成績

(億円)

	2016/3期 第1四半期	2015/3期 第1四半期	増減
経常収益	24,731	25,927	△ 1,195
経常費用	23,655	24,619	△ 964
経常利益	1,076	1,307	△ 231
四半期純利益	232	253	△ 20

基礎利益	1,130	1,322	△ 192
危険差益	796	905	△ 109
費差益	204	322	△ 118
利差益	129	94	+ 35

(万件)

個人保険 新契約	57	62	△ 4
----------	----	----	-----

	2016/3期 第1四半期	2015/3期	増減
保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,315	3,348	△ 33

概要

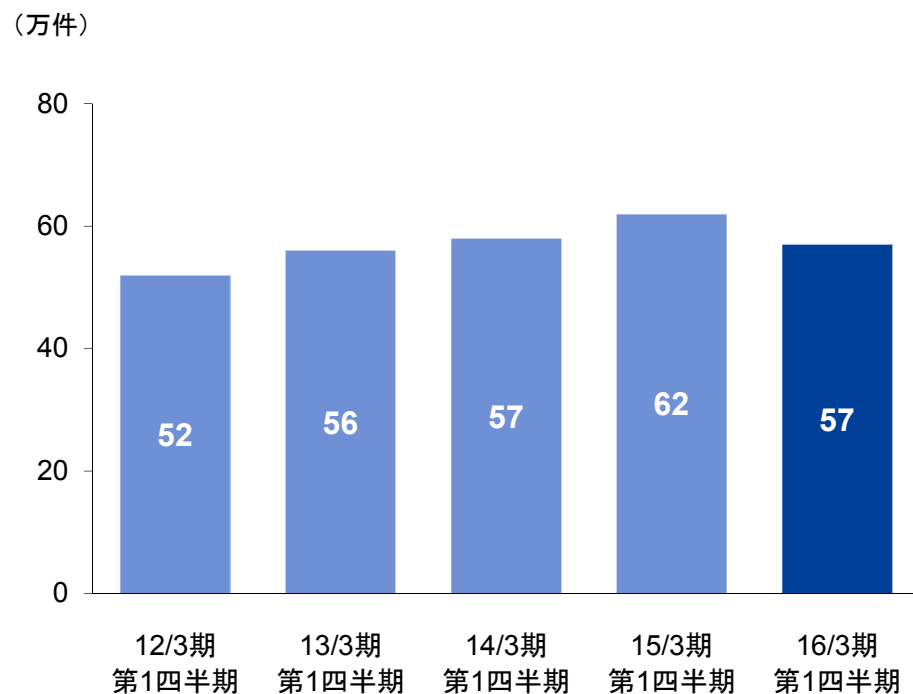
- 日本郵便との連携強化により養老保険等の件数は増加したが、学資保険「はじめのかんぽ」が発売から1年経過し、販売当初に比べて件数が減少したことにより、個人保険の新契約件数は、57万件(前年同期比△4万件)。なお、新契約に係る年換算保険料は、1,194億円(前年同期比+24億円)を確保。
また、保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比33万件減の3,315万件。
- 基礎利益については、保有契約の減少に伴う費差益の減少等により、前期比192億円減の1,130億円。
- 経常利益は、前期比231億円減の1,076億円。経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等を差し引いた四半期純利益は、前期比20億円減の232億円。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆1,997億円。
- 健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,591.2%と引き続き高い健全性を維持。

注1:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

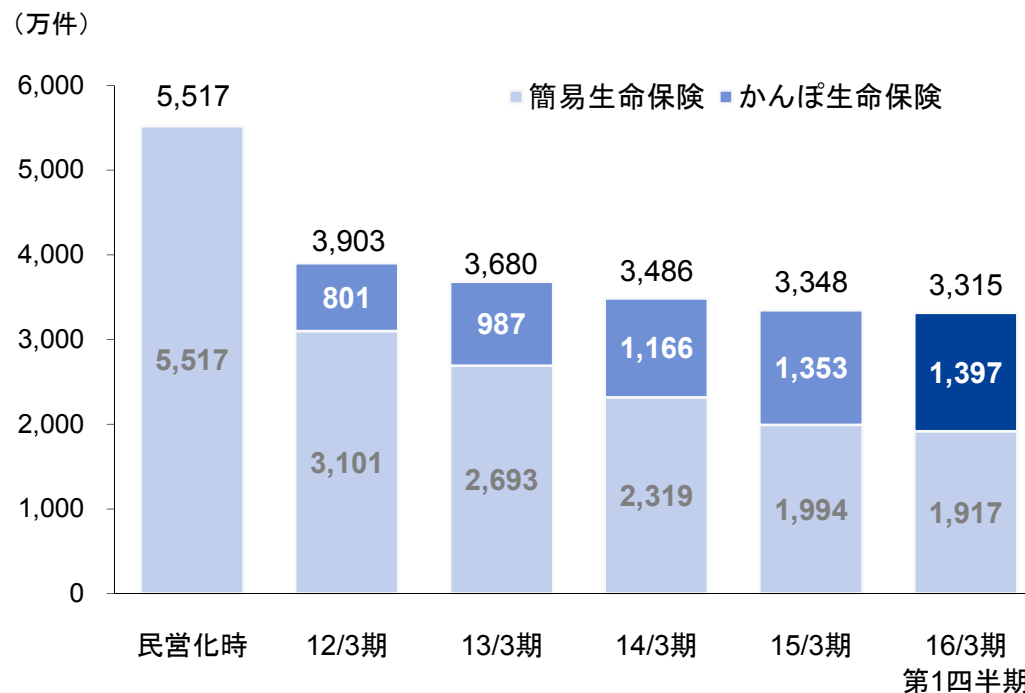
注2: 万件未満の契約件数は切捨て。

■ 日本郵便との連携強化により養老保険等の件数は増加したが、学資保険「はじめのかんぽ」が発売から1年経過し、販売当初に比べて件数が減少したことにより、個人保険の新契約件数は、57万件（前期比△4万件）。保有契約（簡易生命保険の保険契約を含む。）は、前期末比33万件減の3,315万件。

かんぽ生命 新契約の状況（個人保険）

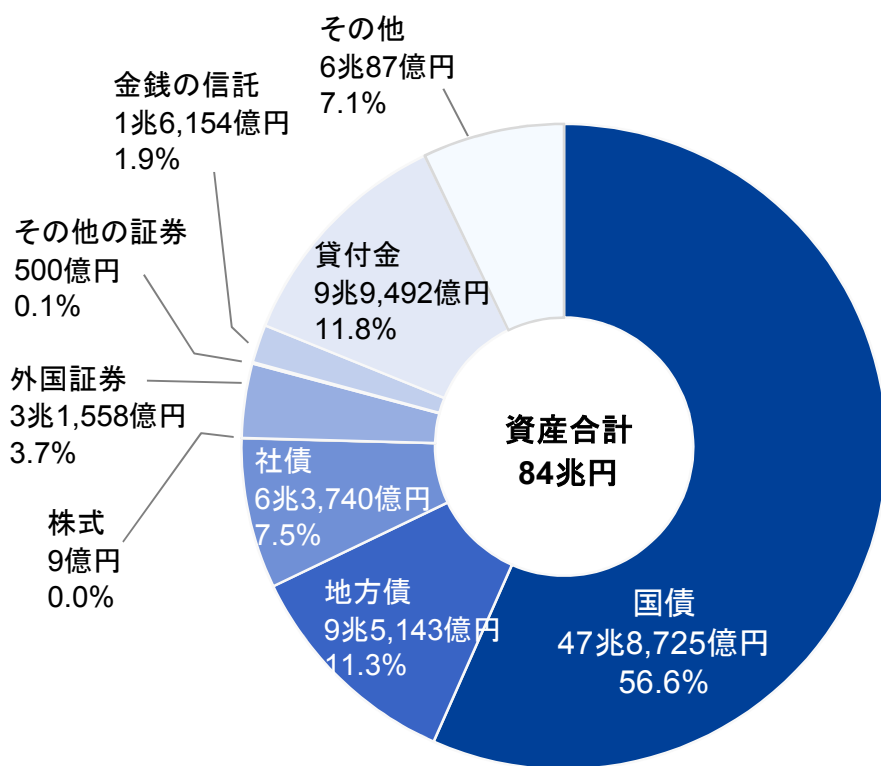


保有契約の状況（保険）



注：万件未満は切捨て。

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が66.9兆円、貸付金が9.9兆円等。



(億円)

区分	16/3期 第1四半期	構成比 (%)	15/3期	構成比 (%)
貸付金	99,492	11.8	99,773	11.8
有価証券	669,679	79.2	662,772	78.1
国債	478,725	56.6	480,864	56.6
地方債	95,143	11.3	95,558	11.3
社債	63,740	7.5	66,524	7.8
株式	9	0.0	9	0.0
外国証券	31,558	3.7	19,814	2.3
その他の証券	500	0.1	—	—
金銭の信託	16,154	1.9	14,349	1.7
その他	60,087	7.1	72,224	8.5
総資産	845,413	100.0	849,119	100.0